

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	71,785	71,835	70,829	76,316	86,169
うち信託報酬	百万円	24	6	1	0	2
経常利益	百万円	7,728	9,048	13,059	6,747	11,560
当期純利益	百万円	4,597	6,757	9,008	4,419	8,326
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	275,628	301,771	288,334	264,185	299,567
総資産額	百万円	5,891,313	7,345,109	7,613,552	6,588,342	6,536,166
預金残高	百万円	5,146,911	5,543,107	5,689,824	5,719,007	5,730,801
貸出金残高	百万円	4,203,160	4,320,709	4,308,099	4,525,365	4,528,679
有価証券残高	百万円	1,284,410	1,422,365	1,530,105	1,434,357	1,219,409
1株当たり純資産額	円	6,593.39	7,217.74	6,925.04	6,344.66	7,194.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益	円	110.04	161.70	215.89	106.18	200.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	109.88	161.46	215.65	106.06	199.76
自己資本比率	%	4.67	4.10	3.78	4.00	4.58
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.76	8.01	8.25	7.92	8.31
自己資本利益率	%	1.63	2.34	3.05	1.60	2.95
株価収益率	倍	19.76	13.77	8.81	16.82	10.91
配当性向	%	63.61	43.29	32.42	65.92	34.99
従業員数 〔外、平均臨時従業員 数〕	人	2,813 [726]	2,710 [722]	2,557 [734]	2,476 [695]	2,372 [654]
信託財産額	百万円	980	1,219	1,235	1,231	1,196
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高 及び履行保証暗号資産 残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段 残高及び履行保証電子 決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

単体決算の状況

● 貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)	科目	2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	501,405	671,604	預金	5,719,007	5,730,801
現金	70,411	77,552	当座預金	394,365	405,710
預け金	430,994	594,051	普通預金	3,476,928	3,610,878
コールローン	2,537	2,573	貯蓄預金	45,969	44,799
買入金銭債権	2,799	2,918	通知預金	12,767	10,879
商品有価証券	228	169	定期預金	1,707,852	1,599,111
商品国債	125	67	その他の預金	81,123	59,422
商品地方債	103	102	譲渡性預金	63,965	64,851
金銭の信託	4,950	4,950	コールマネー	17,893	—
有価証券	1,434,357	1,219,409	売現先勘定	35,085	20,433
国債	58,556	45,777	債券貸借取引受入担保金	111,477	77,736
地方債	444,562	369,179	借入金	318,018	276,618
社債	333,467	270,298	借入金	318,018	276,618
株式	133,685	162,004	外国為替	880	706
その他の証券	464,085	372,149	売渡外国為替	847	592
貸出金	4,525,365	4,528,679	未払外国為替	32	113
割引手形	8,713	10,003	信託勘定借	1,231	1,196
手形貸付	102,164	101,829	その他負債	34,876	34,169
証書貸付	4,038,822	4,063,232	未決済為替借	1,301	3,014
当座貸越	375,664	353,613	未払法人税等	310	1,474
外国為替	5,651	5,763	未払費用	2,403	2,319
外国他店預け	4,399	5,031	前受収益	1,237	926
買入外国為替	835	447	金融派生商品	13,497	10,843
取立外国為替	416	285	金融商品等受入担保金	1,732	1,672
その他資産	70,806	61,663	リース債務	848	1,128
未決済為替貸	637	1,985	資産除去債務	171	227
前払費用	442	444	その他の負債	13,373	12,562
未収収益	4,581	4,733	賞与引当金	1,313	1,283
先物取引差入証拠金	1,425	1,692	退職給付引当金	1,249	481
先物取引差金勘定	17	—	睡眠預金払戻損失引当金	114	75
金融派生商品	11,449	4,934	ポイント引当金	728	729
金融商品等差入担保金	6,372	5,358	繰延税金負債	—	9,338
その他の資産	45,881	42,514	再評価に係る繰延税金負債	1,855	1,847
有形固定資産	27,830	28,229	支払承諾	16,460	16,328
建物	8,463	8,697	負債の部合計	6,324,157	6,236,598
土地	16,112	16,153	(純資産の部)		
リース資産	842	1,123	資本金	46,773	46,773
建設仮勘定	558	0	資本剰余金	36,034	36,034
その他の有形固定資産	1,853	2,254	資本準備金	36,034	36,034
無形固定資産	5,873	6,814	利益剰余金	164,925	170,337
ソフトウェア	4,228	5,978	利益準備金	13,536	13,536
その他の無形固定資産	1,644	836	その他利益剰余金	151,389	156,801
前払年金費用	10,143	10,719	別途積立金	125,578	126,578
繰延税金資産	2,852	—	繰越利益剰余金	25,811	30,223
支払承諾見返	16,460	16,328	自己株式	△402	△406
貸倒引当金	△22,921	△23,647	株主資本合計	247,331	252,739
投資損失引当金	—	△13	その他有価証券評価差額金	16,318	46,539
資産の部合計	6,588,342	6,536,166	繰延ヘッジ損益	△1,374	△1,642
			土地再評価差額金	1,813	1,813
			評価・換算差額等合計	16,757	46,710
			新株予約権	96	116
			純資産の部合計	264,185	299,567
			負債及び純資産の部合計	6,588,342	6,536,166

会社法第435条第2項に定める当社の計算書類は、会社法第396条第1項の定めにより、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、当社の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体決算の状況

●損益計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	科目	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
経常収益	76,316	86,169	特別利益	17	0
資金運用収益	51,402	50,799	固定資産処分益	17	0
貸出金利息	36,334	37,152	特別損失	717	832
有価証券利息配当金	14,092	13,043	固定資産処分損	247	146
コールローン利息	62	76	減損損失	469	685
預け金利息	645	218	税引前当期純利益	6,048	10,728
金利スワップ受入利息	154	131	法人税、住民税及び事業税	1,955	2,869
その他の受入利息	113	178	法人税等調整額	△326	△467
信託報酬	0	2	法人税等合計	1,628	2,402
役務取引等収益	15,842	17,859	当期純利益	4,419	8,326
受入為替手数料	2,880	2,853			
その他の役務収益	12,961	15,005			
その他業務収益	3,825	1,303			
外国為替売買益	3,358	1,150			
商品有価証券売買益	2	—			
国債等債券売却益	464	152			
その他経常収益	5,244	16,204			
株式等売却益	4,818	15,696			
金銭の信託運用益	4	60			
その他の経常収益	421	448			
経常費用	69,568	74,609			
資金調達費用	5,478	7,428			
預金利息	345	418			
譲渡性預金利息	6	5			
コールマネー利息	773	335			
売現先利息	1,322	1,553			
債券貸借取引支払利息	3,019	5,112			
借入金利息	9	—			
その他の支払利息	2	2			
役務取引等費用	8,048	7,354			
支払為替手数料	292	293			
その他の役務費用	7,756	7,061			
その他業務費用	11,897	16,176			
商品有価証券売買損	—	0			
国債等債券売却損	10,647	13,174			
国債等債券償却	0	1			
金融派生商品費用	1,014	2,866			
その他の業務費用	234	133			
営業経費	40,229	40,280			
その他経常費用	3,914	3,369			
貸倒引当金繰入額	3,286	1,855			
貸出金償却	0	297			
株式等売却損	216	219			
株式等償却	72	70			
その他の経常費用	338	926			
経常利益	6,747	11,560			

単体決算の状況

●株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143
当期変動額									
剰余金の配当						△2,913	△2,913		△2,913
当期純利益						4,419	4,419		4,419
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩						684	684		684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△2,809	2,190	△2	2,188
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925	△402	247,331

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913
当期純利益						4,419
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,601	△1,069	△684	△26,356	18	△26,337
当期変動額合計	△24,601	△1,069	△684	△26,356	18	△24,149
当期末残高	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925	△402	247,331
当期変動額									
剰余金の配当						△2,913	△2,913		△2,913
当期純利益						8,326	8,326		8,326
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
土地再評価差額金の取崩						△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	4,411	5,411	△3	5,408
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337	△406	252,739

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185
当期変動額						
剰余金の配当						△2,913
当期純利益						8,326
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,220	△268	0	29,953	20	29,974
当期変動額合計	30,220	△268	0	29,953	20	35,382
当期末残高	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567

単体決算の状況

● 注記事項 (2023年度)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1

年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当事業年度末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

単体決算の状況

● 注記事項（2023年度）

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 23,647百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載した内容と同一であります。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,325百万円
出資金	1,007百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,136百万円
危険債権額	44,942百万円
三月以上延滞債権額	49百万円
貸出条件緩和債権額	6,704百万円
合計額	61,832百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	10,451百万円
------	-----------

単体決算の状況

● 注記事項 (2023年度)

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	210,310百万円
貸出金	309,836百万円
その他の資産	435百万円
計	520,582百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,141百万円
売現先勘定	20,433百万円
債券貸借取引受入担保金	77,736百万円
借入金	276,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,196百万円
------	----------

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	339百万円
敷金	658百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度末において該当するものではありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,353,378百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,271,395百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	1,224百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 29,512百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
金銭信託 1,196百万円

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,264百万円
有価証券	1,327百万円
減価償却額	1,112百万円
退職給付引当金	514百万円
賞与引当金	383百万円
その他	2,299百万円
繰延税金資産小計	11,901百万円
評価性引当額	△2,390百万円
繰延税金資産合計	9,510百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,833百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△18,849百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△9,338百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%
住民税均等割	0.5%
評価性引当額の増減	0.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3%

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体決算の状況

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	44,846	1,077	45,924	44,620	△1,248	43,371
信託報酬	0	—	0	2	—	2
役務取引等収支	7,716	77	7,793	10,397	106	10,504
その他業務収支	△9	△8,062	△8,071	△85	△14,787	△14,872
業務粗利益	52,553	△6,906	45,647	54,934	△15,929	39,005
業務粗利益率	0.86%	△2.16%	0.71%	0.93%	△6.44%	0.64%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	4,296	△1,063
実質業務純益	5,439	△1,430
コア業務純益	15,622	11,592
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	15,638	14,659

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(695)	(0)		(901)	(0)	
		60,904	450	0.74	58,652	447	0.76
	うち貸出金	43,619	352	0.80	44,806	365	0.81
	うち有価証券	12,048	89	0.74	10,988	78	0.71
	資金調達勘定	65,759	2	0.00	61,593	1	0.00
国際業務部門	うち預金	56,385	2	0.00	56,760	1	0.00
	資金運用勘定	3,194	63	1.98	2,470	60	2.43
	うち貸出金	469	10	2.29	432	5	1.33
	うち有価証券	2,655	51	1.92	1,987	52	2.61
	資金調達勘定	(695)	(0)		(901)	(0)	
合計		3,204	52	1.63	2,466	72	2.94
	うち預金	281	0	0.23	250	2	0.93
	資金運用勘定	63,403	514	0.81	60,220	507	0.84
	うち貸出金	44,088	363	0.82	45,238	371	0.82
	うち有価証券	14,703	140	0.95	12,976	130	1.00
	資金調達勘定	68,268	54	0.08	63,158	74	0.11
	うち預金	56,666	3	0.00	57,010	4	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△5,942	399	△5,542	△1,840	△1,435	△3,275
	利率による増減	4,656	1,381	6,038	1,548	1,124	2,672
	純増減	△1,285	1,780	495	△291	△311	△603
支払利息	残高による増減	△20	△66	△86	△12	△1,972	△1,984
	利率による増減	△83	4,798	4,714	△53	3,987	3,933
	純増減	△104	4,731	4,627	△65	2,015	1,949

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

単体決算の状況

●利益率

(単位：％)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.09	0.17
資本経常利益率	2.67	4.57
総資産当期純利益率	0.06	0.12
資本当期純利益率	1.75	3.29

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times 100$

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	15,664	177	15,842	17,685	173	17,859
うち為替業務	2,720	160	2,880	2,700	153	2,853
役務取引等費用	7,948	100	8,048	7,287	67	7,354
うち為替業務	271	21	292	273	20	293

●その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買益	—	3,358	3,358	—	1,150	1,150
商品有価証券売買益	2	—	2	—	—	—
国債等債券売却益	464	—	464	152	—	152
合計	467	3,358	3,825	152	1,150	1,303

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給料・手当	18,662	18,271
退職給付費用	302	118
福利厚生費	182	172
減価償却費	3,245	3,508
土地建物機械賃借料	1,352	1,305
営繕費	354	332
消耗品費	473	394
給水光熱費	456	368
旅費	82	89
通信費	1,147	1,204
広告宣伝費	390	358
諸会費・寄付金・交際費	312	302
租税公課	2,199	2,365
その他	11,066	11,487
合計	40,229	40,280

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。